

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	39,335	8.9	5,444	21.2	5,493	30.8	3,802	32.1
2023年3月期第3四半期	36,135	35.3	4,492	74.8	4,199	50.0	2,878	51.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,577百万円 (35.8%) 2023年3月期第3四半期 3,371百万円 (87.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	135.53	—
2023年3月期第3四半期	101.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	56,532	36,638	64.5	1,310.14
2023年3月期	53,237	34,194	63.9	1,206.75

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 36,477百万円 2023年3月期 34,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	1.2	6,550	35.3	6,700	24.5	4,535	20.9	160.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	30,165,418株	2023年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,323,063株	2023年3月期	1,957,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	28,056,728株	2023年3月期3Q	28,358,705株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期3Q 517,200株、2023年3月期 368,500株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q 465,730株、2023年3月期3Q 344,650株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2024年2月13日(火)に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	11

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、原材料やエネルギー価格の上昇、建設業や物流業の人手不足による機会損失などが景気を下押しする懸念はあったものの、インバウンド需要の継続や半導体などの供給制約の緩和などにより、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、ウクライナ危機に伴う資源高や、欧米の政策金利高止まり、中国における政府債務の増加や不動産市場の低迷などを背景に、成長が鈍化しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、原材料価格の高騰に対する販売価格の見直しや生産効率改善による操業度の向上、経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	36,135	39,335	8.9
(国内売上高) (百万円)	(19,610)	(21,104)	(7.6)
(海外売上高) (百万円)	(16,525)	(18,231)	(10.3)
営業利益 (百万円)	4,492	5,444	21.2
経常利益 (百万円)	4,199	5,493	30.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,878	3,802	32.1

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要や建築工事需要によるホテル、工場及び倉庫などの新築・改築を背景に、高所作業車の出荷が堅調に推移しました。また、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機においても民間投資の回復により前年同期比で増収となりました。海外においては、北米におけるインフラ投資の需要が旺盛なほか、オセアニア、中近東での資源開発向け需要の増加により、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰が依然続いておりますが、販売価格の見直しを推し進めたほか、売上高の増加や円安効果、工場の操業度向上も寄与して前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	29,622	32,333	9.2
セグメント利益 (百万円)	4,225	5,464	29.3

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めており、出荷が堅調に推移しました。また部品、サービスの売上も伸長しており、前年同期比で増収となりました。利益面では、モータコンプレッサの販売価格見直しが進んだほか、利益率の高い部品、サービスが好調に推移したことで、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	6,513	7,001	7.5
セグメント利益 (百万円)	1,096	1,133	3.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,294百万円増加し、56,532百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと及び生産の増加により商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、40,989百万円となりました。

固定資産につきましては、開発管理棟の建設等により有形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、15,542百万円となりました。

流動負債につきましては、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び有形固定資産に係る未払債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、15,972百万円となりました。

固定負債につきましては、株式給付引当金が増加したこと、退職給付に係る負債が増加したこと及び資産除去債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、3,921百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,444百万円増加し、36,638百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,839,267	13,212,161
受取手形、売掛金及び契約資産	19,315,990	19,152,843
商品及び製品	4,039,207	5,446,322
仕掛品	205,234	253,669
原材料及び貯蔵品	1,507,602	1,437,558
その他	1,209,543	1,487,177
貸倒引当金	△657	△618
流動資産合計	39,116,189	40,989,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,898	10,744,128
減価償却累計額	△4,718,008	△5,026,144
建物及び構築物(純額)	4,532,889	5,717,984
機械装置及び運搬具	8,756,354	8,843,382
減価償却累計額	△6,771,184	△6,967,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,170	1,875,937
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	483,791	174,140
その他	1,897,161	2,110,136
減価償却累計額	△1,555,171	△1,689,503
その他(純額)	341,989	420,633
有形固定資産合計	9,554,000	10,398,855
無形固定資産	171,765	261,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933,974	3,549,987
関係会社出資金	636,000	654,351
繰延税金資産	547,440	419,041
その他	306,628	263,454
貸倒引当金	△28,763	△4,557
投資その他の資産合計	4,395,280	4,882,277
固定資産合計	14,121,046	15,542,915
資産合計	53,237,235	56,532,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,977,497	5,887,297
電子記録債務	4,847,108	4,949,843
短期借入金	222,000	747,000
1年内償還予定の社債	60,000	93,400
未払法人税等	968,185	755,571
賞与引当金	723,634	698,637
役員賞与引当金	35,700	21,084
製品保証引当金	25,410	27,470
その他	2,394,966	2,791,782
流動負債合計	15,254,501	15,972,086
固定負債		
社債	210,000	216,600
長期借入金	778,000	791,067
繰延税金負債	2,757	3,742
株式給付引当金	191,466	217,425
役員株式給付引当金	123,127	128,277
退職給付に係る負債	2,105,462	2,149,205
資産除去債務	146,047	197,013
その他	231,681	218,317
固定負債合計	3,788,542	3,921,650
負債合計	19,043,044	19,893,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	27,025,374	29,399,788
自己株式	△1,555,922	△2,256,152
株主資本合計	32,773,591	34,447,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132,622	1,604,518
為替換算調整勘定	209,141	487,655
退職給付に係る調整累計額	△75,607	△62,671
その他の包括利益累計額合計	1,266,155	2,029,502
非支配株主持分	154,444	161,015
純資産合計	34,194,191	36,638,293
負債純資産合計	53,237,235	56,532,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,135,866	39,335,765
売上原価	26,652,288	28,509,296
売上総利益	9,483,578	10,826,469
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	913,312	663,876
貸倒引当金繰入額	△49,372	△727
製品保証引当金繰入額	3,660	2,060
役員報酬及び給料手当	1,807,074	1,923,536
賞与引当金繰入額	251,708	324,350
役員賞与引当金繰入額	30,366	21,084
退職給付費用	87,158	90,070
株式給付引当金繰入額	9,290	16,504
役員株式給付引当金繰入額	21,079	41,751
その他	1,917,207	2,299,252
販売費及び一般管理費合計	4,991,483	5,381,759
営業利益	4,492,095	5,444,709
営業外収益		
受取利息	9,825	26,640
受取配当金	68,819	107,082
持分法による投資利益	70,738	92,640
その他	18,175	16,709
営業外収益合計	167,559	243,073
営業外費用		
支払利息	6,333	9,382
為替差損	432,253	176,780
その他	22,015	8,087
営業外費用合計	460,602	194,250
経常利益	4,199,051	5,493,532
特別利益		
固定資産処分益	374	4,468
投資有価証券売却益	9,371	4,315
特別利益合計	9,746	8,783
特別損失		
固定資産処分損	8,103	17,323
その他	—	4,563
特別損失合計	8,103	21,886
税金等調整前四半期純利益	4,200,694	5,480,428
法人税、住民税及び事業税	1,247,306	1,746,959
法人税等調整額	60,520	△80,795
法人税等合計	1,307,827	1,666,163
四半期純利益	2,892,867	3,814,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,735	11,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,878,131	3,802,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,892,867	3,814,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,943	471,895
為替換算調整勘定	249,616	235,635
退職給付に係る調整額	12,625	12,936
持分法適用会社に対する持分相当額	67,482	42,878
その他の包括利益合計	478,668	763,347
四半期包括利益	3,371,535	4,577,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,356,800	4,565,797
非支配株主に係る四半期包括利益	14,735	11,815

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を180,100株取得したこと及び2023年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を216,600株取得したこと等により、自己株式が700,230千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,256,152千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度227,077千円、225,000株、当第3四半期連結会計期間252,202千円、236,200株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第3四半期連結会計期間225,624千円、159,700株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一千円、当第3四半期連結会計期間235,067千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,166千円、143,500株、当第3四半期連結会計期間145,411千円、121,300株であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	28,113,200	4,798,082	32,911,282
部品	815,257	833,051	1,648,309
サービス	693,547	882,726	1,576,273
顧客との契約から生じる収益	29,622,006	6,513,860	36,135,866
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	29,622,006	6,513,860	36,135,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,622,006	6,513,860	36,135,866
セグメント利益	4,225,380	1,096,037	5,321,418

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,321,418
全社費用(注)	△829,323
四半期連結損益計算書の営業利益	4,492,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	30,788,889	5,055,509	35,844,399
部品	949,862	936,473	1,886,335
サービス	595,161	1,009,868	1,605,029
顧客との契約から生じる収益	32,333,913	7,001,851	39,335,765
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	32,333,913	7,001,851	39,335,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	32,333,913	7,001,851	39,335,765
セグメント利益	5,464,921	1,133,378	6,598,300

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,598,300
全社費用(注)	△1,153,590
四半期連結損益計算書の営業利益	5,444,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。